

2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月8日

上場会社名 シード平和株式会社
 コード番号 1739 URL <http://www.seedheiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 榑原 拓也 (TEL) 06-4866-5388
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の業績 (2019年7月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	5,277	77.0	227	40.9	185	82.9	121	82.5
2019年6月期第1四半期	2,981	△2.7	161	△2.2	101	△23.2	66	△22.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	19.97	—
2019年6月期第1四半期	10.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	23,043	4,351	18.9
2019年6月期	22,349	4,266	19.1

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 4,351百万円 2019年6月期 4,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	26.1	1,888	29.5	1,654	30.8	1,085	25.5	178.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期1Q	6,454,400株	2019年6月期	6,454,400株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	368,080株	2019年6月期	368,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期1Q	6,086,320株	2019年6月期1Q	6,086,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、米国トランプ政権の保護主義的姿勢の通商政策による貿易摩擦、英国のEU離脱交渉の緊迫化、EU諸国の今後の政治動向、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念など依然として先行き不透明な状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況にあります。

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に好調を維持するなど、受注環境は良好な状況となっております。また、2025年に大阪・関西万博が開催されることなどから、良好な受注環境は続くものと思われます。しかしながら、依然として深刻な人手不足が続いており、これを原因とした人件費の高騰、建設資材価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続くものと思われます。

また、住宅業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっております。2019年10月には消費税増税が行われたものの、消費税増税の需要平準化策である住宅ローン減税の延長、すまい給付金の増額などの効果もあり、駆け込み需要は抑制され、その反動も限定的であると思われます。

このような状況の中、総合建設事業の一般建築請負においては大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図ったほか、既存取引先以外にも新規開拓を図りました。その結果、建設請負受注残高は148.4億円となりました。

マンション事業においては、用地仕入れ、建設など在庫の確保が順調に進捗しております。

不動産事業においては、収益不動産を取得し、顧客に販売する事業を行っており、収益不動産1件の販売を完了しております。

戸建分譲事業においては、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行ったほか、個人顧客及び販売協力会社の間で認知度向上を図りました。また、当社の属するメルディアグループの「同じ家は、つくらない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高い付加価値を提供できる家づくりに努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は5,277,902千円（前年同期比77.0%増）、営業利益は227,345千円（同40.9%増）、経常利益は185,886千円（同82.9%増）、四半期純利益は121,540千円（同82.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、一般建築請負において、前期に過去最高の年間建設請負受注高を達成し、当期も更なる受注拡大を目標に掲げ、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組みました。当第1四半期会計期間末の建設請負受注残高は14,846,918千円となりました。また、主に前期までに受注した大型請負工事の施工が順調に推移し、施工高が前年同期比で大幅に増加しております。

マンション事業については、主にワンルーム販売業者に対する販売を目的に土地を取得し、企画・開発を提案し、建設を行ったうえで、引渡しをしております。当第1四半期累計期間におきましては、ワンルーム21戸（前年同期0戸）を法人顧客へ引渡ししております。

その結果、売上高3,843,608千円（前年同期比72.0%増）、セグメント利益257,184千円（同50.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、収益不動産の販売や土地売り、不動産売買の仲介等を事業として行っており、当第1四半期累計期間におきましては、収益不動産の販売を1件（前年同期0件）、不動産売買の仲介を2件（前年同期0件）行いました。

その結果、売上高582,821千円（前年同期135千円）、セグメント利益57,208千円（同132千円）となりました。なお、前年同期は、収益不動産の販売等の実績がなかったため、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で大幅に増加しております。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。

その結果、売上高147,169千円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益23,795千円（同5.4%減）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲住宅の販売件数は21件（前年同期16件）となりました。

その結果、売上高704,302千円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益3,066千円（同91.4%減）となりました。なお、売上高は増加したものの、セグメント利益は減少しております。これは主に、今後の事業拡大を目的に積極的に人員を採用した結果、人件費などの販管費の負担が増加したためであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて3.5%増加し、21,280,800千円となりました。これは、現金及び預金が2,330,404千円減少しましたが、大型請負工事の施工が順調に進捗したことなどにより受取手形・完成工事未収入金等が1,197,784千円増加したこと、及び、マンション事業、戸建分譲事業の用地仕入れや建設が順調に進捗したことなどにより販売用不動産が936,626千円、仕掛販売用不動産が779,899千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて1.6%減少し、1,763,091千円となりました。これは、主に繰延税金資産が16,959千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、23,043,892千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて4.4%増加し、14,042,704千円となりました。これは、前期末に計上した工事未払金を支払ったことなどにより工事未払金が423,063千円、大型請負工事の施工が進捗し工事前受金を取り崩したことにより未成工事受入金が303,240千円それぞれ減少したものの、事業資金及びプロジェクト資金として調達した短期借入金が1,565,928千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.5%増加し、4,649,802千円となりました。これは、事業資金及びプロジェクト資金として調達した長期借入金が21,558千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.4%増加し、18,692,506千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.0%増加し、4,351,385千円となりました。これは、四半期純利益を121,540千円計上したことなどにより、利益剰余金が85,022千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期通期の業績予想につきましては、2019年8月9日付の「2019年6月期決算短信」で公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,554,963	1,224,559
受取手形・完成工事未収入金等	3,616,362	4,814,147
未成工事支出金	94,622	93,785
販売用不動産	2,384,661	3,321,287
仕掛販売用不動産	9,974,313	10,754,212
その他	959,220	1,107,529
貸倒引当金	△25,941	△34,721
流動資産合計	20,558,203	21,280,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	990,209	982,019
その他（純額）	13,118	11,791
土地	457,872	457,872
リース資産（純額）	103,991	102,404
有形固定資産合計	1,565,192	1,554,088
無形固定資産	7,264	9,130
投資その他の資産		
長期前払費用	6,558	6,308
差入保証金	94,605	93,151
繰延税金資産	108,614	91,654
その他	60,478	59,859
貸倒引当金	△51,076	△51,101
投資その他の資産合計	219,180	199,872
固定資産合計	1,791,637	1,763,091
資産合計	22,349,840	23,043,892
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,439,999	2,016,936
短期借入金	7,592,034	9,157,962
1年内返済予定の長期借入金	1,793,485	1,643,728
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	5,736	5,782
未払金	120,507	95,729
未払法人税等	88,032	47,384
未成工事受入金	727,097	423,857
不動産事業受入金	86,265	116,974
賞与引当金	76,352	47,295
完成工事補償引当金	38,603	37,570
工事損失引当金	7,983	2,553
その他	239,522	206,931
流動負債合計	13,455,619	14,042,704

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
固定負債		
社債	560,000	560,000
長期借入金	3,703,450	3,725,008
リース債務	112,751	111,288
退職給付引当金	57,329	63,659
預り保証金	73,918	72,806
長期未払金	82,330	79,379
資産除去債務	9,076	9,118
その他	29,001	28,541
固定負債合計	4,627,857	4,649,802
負債合計	18,083,477	18,692,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	656,113	656,113
利益剰余金	3,545,240	3,630,263
自己株式	△34,991	△34,991
株主資本合計	4,266,363	4,351,385
純資産合計	4,266,363	4,351,385
負債純資産合計	22,349,840	23,043,892

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,981,748	5,277,902
売上原価	2,671,604	4,813,315
売上総利益	310,144	464,587
販売費及び一般管理費	148,788	237,241
営業利益	161,355	227,345
営業外収益		
受取利息	7	9
解約金収入	—	1,000
還付加算金	—	1,812
その他	403	1,132
営業外収益合計	410	3,953
営業外費用		
支払利息	22,169	37,250
支払保証料	2,081	4,000
融資等手数料	35,677	4,161
その他	200	—
営業外費用合計	60,128	45,412
経常利益	101,637	185,886
税引前四半期純利益	101,637	185,886
法人税、住民税及び事業税	363	47,386
法人税等還付税額	△11,050	—
法人税等調整額	45,728	16,959
法人税等合計	35,040	64,346
四半期純利益	66,596	121,540

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,234,265	135	146,484	600,863	2,981,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,234,265	135	146,484	600,863	2,981,748
セグメント利益	171,129	132	25,155	35,505	231,923

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	231,923
全社費用(注)	△70,568
四半期損益計算書の営業利益	161,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,843,608	582,821	147,169	704,302	5,277,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,843,608	582,821	147,169	704,302	5,277,902
セグメント利益	257,184	57,208	23,795	3,066	341,255

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	341,255
全社費用(注)	△113,909
四半期損益計算書の営業利益	227,345

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。